

## 1900年から1920年代のアメリカにおける日系人の図書館意識 —アメリカ化運動の視点から—

向後直美\*, 溝上智恵子\*\*

### Japanese American's perceptions of library between 1900s and 1920s: From the viewpoint of Americanization movement

Naomi KOGO, Chieko MIZOUE

#### 抄録

20世紀前後に起こった「新移民」流入の影響から、1900年から1920年代まで、主に移民に対してアメリカ化運動が盛んに行われた。この流れはアメリカ公共図書館にも現れた。ついでには、本稿では、当時人種差別の対象であった日系人の図書館意識についてアメリカ化運動を軸に明らかにすることを目的とした。研究手法は文献調査で、アメリカ化運動が盛んであったとされる1900年から1929年を対象に、日系人が多く居住していたサンフランシスコ市で発行された『日米新聞』と『新世界新聞』において図書館、読書欲やアメリカや日本に関する情報提供に関する記事を抽出し、質的な分析を行った。

その結果、当時のアメリカ公共図書館は日系人を対象としたアメリカ化運動をほとんど展開しておらず、とくに英語が不得手な日系人にとってアメリカ公共図書館は身近な存在ではなかったこと、一方、日系人らが設立した日本語図書館は、(1)次世代の教育の場、(2)矯風活動の一環として健全な趣味を提供する場、(3)アメリカに関する情報を入手する場と意識されていたことが明らかになった。

#### Abstract

A wave of "New immigrants" in early 20<sup>th</sup> century led to Americanization movement. This movement was seen in American public libraries. Public libraries regarded that Americanization movement was the center of library services for immigrants. This study examines Japanese American's perceptions of libraries in early 20<sup>th</sup> century in California, U.S. from the point of view of Americanization movement. The articles on the *Nichibei-Shinbun* and the *Shinsekai-Shinbun*, which were issued in San Francisco, were analyzed between 1900 and 1929. The articles, which were related to library, reading and information of US and Japan, were collected.

The results suggested that American public libraries provided few library services for the Japanese, and the Japanese American who had limited English skills did not often use American public libraries, while the Japanese libraries were perceived as follows; (1) educational place for next generation, (2) supply of sane recreation, (3) supply of American information which was related to a function of Americanization movement.

\* 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士前期課程  
Master's program  
Graduate School of Library, Information and Media Studies  
University of Tsukuba  
\*\* 筑波大学図書館情報メディア系  
Faculty of Library, Information and Media Science  
University of Tsukuba

## 1. はじめに

2013年末現在、日本の在留外国人は、中長期在留者と特別永住者を合わせて206万6,445人である<sup>1</sup>。このように外国人が日本に一定数居住していることを反映して、日本の図書館においても外国人へのサービスの必要性が徐々に認識されるようになってきた。例えば、1998年の多文化サービス実施調査、2003年の多文化サービス研究委員会発足及び多文化サービスのマニュアル作成などの取り組みが行われている<sup>2</sup>。しかし、公共図書館の多文化サービスに対する意識は未だに低く、充分行われているとはいえない。

一方、移民国家アメリカの公共図書館における外国人に対する図書館サービスの歴史は1900年前後まで遡ることができる。とりわけ20世紀初頭に起こった「新移民」の大量流入現象は、アメリカ全土に大きな影響を与え、1900年から1920年代まで、主に移民に対してアメリカ化運動が盛んに行われるようになった<sup>3</sup>。

運動の元となったアメリカ化とは、「同化主義」とも表現され、19世紀末から20世紀初頭にかけて高揚した新移民の国民化を指す<sup>4</sup>。そしてアメリカ化運動とは、前述の「アメリカ化」を実現するために行われた運動である。アメリカ化運動普及のきっかけを作ったとされる「北アメリカ市民リーグ」(North American Civic League for Immigrants)の中心的指導者であったフランセス・ケラー (Frances A. Kellor) は、社会秩序再編のために新移民が「アメリカの理念を日常生活の中で理解できる」<sup>5</sup>ようにすることがアメリカ化運動であるとした。ただし、アメリカ化運動は統一された1つの運動ではなく、各地で同時期に「アメリカ化」を標榜して行われた運動の集合体であった<sup>6</sup>。

そもそもこの時期の新移民は、経済的に貧しい人々であり、同化が困難であると理解されていた<sup>7</sup>。そのため、このような移民が大量に移住したことに対するアメリカ社会の不安がアメリカ化運動に現れたのである。この流れはアメリカの公共図書館にも現れた。公共図書館の移民に対する組織的なサービスは、移民のアメリカ化を目的としてこの時期から始まったといわれている。当時、図書館員にとってのアメリカ化運動とは、英語の教授と市民権獲得の支援であり、移民が英語を修得することにより市民権獲得が速やかに行われると考えていた<sup>8</sup>。

そのような社会環境の中で、当時、アメリカで人種差別の対象とされていた日系人に対するアメリカ化は公共図書館でどのように行われていたのだろうか。また、アメリカ化を移民サービスの中心としてとらえていた公

共図書館に対して、日系人はどのような意識を持っていたのだろうか。

については、本稿では、アメリカ化運動を軸に日系人の図書館に対する意識について明らかにする。なお、20世紀前半のアメリカ公共図書館における移民サービスはアメリカ化運動に重点を置いていたが、娯楽の提供、イベント開催などアメリカ化運動以外の機能もあったと推測される。そこで、日系人の図書館に対する期待やまなざしについても考察する。

以上の目的を明らかにするため、本稿は文献調査を行う。対象期間はアメリカ化運動が盛んであった1900年から1929年、対象地域はサンフランシスコ市を中心とした地域である。①サンフランシスコ市には日本人街が存在し、アメリカ本土に日系人が移住してきた初期の頃から日系人人口が多く、その後も一定数の日系人が居住していたこと、②同市はサンフランシスコ学童隔離問題に代表されるように、日系人排斥運動が活発に行われた都市であったことから、サンフランシスコ市を調査対象として抽出した。

また、日系人の意識を探るために日本語新聞を分析対象とする。具体的には、サンフランシスコ市で発行されていた日系人向けのコミュニティ新聞『日米新聞』と『新世界新聞』を用いる。両紙において図書館、読書欲や情報提供に関する情報を抽出し分析する。

本稿では、まず20世紀前半のアメリカにおける日系人の状況と当時の公共図書館における移民サービスを概観する。続いて、今回抽出した日本語新聞記事を量的、質的に分析し、全体の考察を行う。

### 1.1 先行研究

移民に対する図書館サービスを歴史的に俯瞰したものとして、ハーネス・マクマレン (Haynes McMullen) の「アフリカ系アメリカ人とアメリカ・インディアン以外のエスニック・マイノリティに対するサービス ("Service to ethnic minorities other than Afro Americans and American Indians")」がある。これは、1900年から第二次世界大戦までの移民サービスを当時のデータや論文をもとに分析し、この時期の図書館状況や社会状況を明らかにしている<sup>9</sup>。マクマレンは、英語教育と市民権獲得教育を通し移民のアメリカへの忠誠心を確かなものにすることが重要であり、公共図書館はそれを行うにふさわしい機関であったとしている。しかし、エスニック・マイノリティといえどもドイツやイタリアなどのヨーロッパ系移民が中心となっており、アジア系移民に関する言及は少ない。

また、アメリカ公共図書館の移民サービス研究として、小林卓の「今世紀初頭のアメリカにおける移民へのサービス」をあげることができる。小林は20世紀前半の移民サービスとして、「①移民の母語によるアメリカの歴史、政治、市民生活に関する図書の提供、②市民権取得目的の学習資料、学習の場の提供、③英語学習のための資料提供（母語による英語学習書や、英語によって書かれた『初級本』等）、④英語教室の図書館における開催、⑤移民の母語によって書かれた読み物や文学書の提供」<sup>10</sup>の5つを挙げた。加えて、アメリカ図書館協会（American Library Association）で組織された「外国出身者サービス委員会（Committee on Work with the Foreign Born）」の活動を中心に分析を行っている<sup>11</sup>。しかし、移民サービスに関して量的な分析や移民の出身国別のサービスに関する分析は行われておらず、マクマレンの論稿と同様に日系人に対する図書館サービスに関する言及もほぼなされていない。

一方、日系人の図書館利用について取り上げられた研究はまだ少ない。アメリカの強制収容所における日本語図書館<sup>12</sup>について研究した、アンドリュー・ウェルトハイマー（Andrew Wertheimer）の『1942年から1946年のアメリカ強制収容所における日系人コミュニティ図書館』（*Japanese American community libraries in America's concentration camps, 1942-1946*）は、アメリカ西海岸における日系人一世と二世の図書館利用と、アメリカ強制収容所内に設置された日本語図書館の設立過程や運営方法から、特別な状況下における日系人の日本語図書館に対する意識を明らかにしている<sup>13</sup>。個々の強制収容所の状況などにより、図書館の状況は異なっていたが、日本語図書館を利用していた人々にとって、日本語図書館は公共の場であり、利用者の必要とする情報や情報を得る手段へのアクセスを提供した場であると結論づけている。日系人の日本語図書館に関する意識について言及した研究ではあるが、強制収容所内の日本語図書館という特別な状況下について言及したものである。

よって、本稿では、日系人が通常に生活を送っていた時期を中心に、日系人の図書館に対する意識を明らかにする。当時、移民に対して積極的に取り組まれていた運動であるアメリカ化運動の視点から図書館を分析することにより、当時の移民サービスの状況を新たな側面から見ることができると考える。

## 2. アメリカにおける日系人の状況

表1における日系人人口数は1880年から1940年まで

のアメリカ本土における日系人移民数である。カリフォルニア州が最も多く、期間を通してアメリカ本土の日系人の50%前後が同州に移住していた。1920年はカリフォルニア州の日系人がアメリカ本土に移住していた全日系人数の64.9%にのぼる。

そもそも、1880年代中頃から、日系人のアメリカ本土移住が始まり、玄関口であった西海岸のサンフランシスコ市に人口が集中した<sup>14</sup>。サンフランシスコ市では日系人移住前から中国人排斥運動が行われており、日系人の人口が急増した際に即座に日系人排斥運動が起こった一因ともなっている<sup>15</sup>。

1900年にシアトルで開かれた排日集会とそれに続くサンフランシスコ市での同様の集会から組織的な排斥運動が開始された<sup>16</sup>。その後、1906年のサンフランシスコ大震災をきっかけとして「日本人学童隔離問題」が発生した。日本人学童隔離問題とは、1906年に起きた、日系人学童を公立学校から退学させ公立東洋人学校へ通わせる、という主旨の隔離命令から発生した一連の問題を指す<sup>17</sup>。これは1907年の移民法の改正によって解決するが、移民法改正を受け1908年に林董外務大臣とトーマス・オブライエン（Thomas O'Brien）駐日大使との間で「紳士協定」（Gentleman's Agreement）が結ばれることとなった。紳士協定では、アメリカ在住者家族の入国は許可されていたため、妻子を残して渡米した者は妻子をアメリカへ呼び、独身者は「写真花嫁」と呼ばれる写真の交換だけで入籍した女性をアメリカへ呼びよせた<sup>18</sup>。このように、アメリカで家庭を持つ移民が増加したため、数年間の労働を目的に渡米していた移民の出稼ぎ的思考は永住土着的思考へと変化した<sup>19</sup>。しかし、その後も日系人排斥は続き、1924年にアメリカ連邦議会は紳士協定を一時的に破棄し、日系人移民の全面禁止という移民法（The Immigration Act of 1924）を制定した<sup>20</sup>。

一方、1922年、アメリカ連邦裁判所は小沢孝雄を「白

表1 カリフォルニア州における日系人人口数

年度	カリフォルニア州 日系人数（人）：A	アメリカ本土移住全 日系人数（人）：B	A/B （%）
1880年	86	140	61.4
1890年	1,147	12,027	9.5
1900年	10,151	24,282	41.8
1910年	41,356	72,030	57.4
1920年	71,952	110,848	64.9
1930年	97,456	238,312	40.9
1940年	93,717	226,826	41.3

（出典：Spickard, Paul, *Japanese Americans: the formation and transformations of an ethnic group*, Rutgers University, 2009, p176-178）

人及びアフリカ系以外の外国人」に限り帰化権を認めるという人種的な基準に基づいて帰化不能であると結論づけた。彼は1914年にハワイの連邦地方裁判所へ提出した帰化申請が却下されたことを受け、この状況を改善するため、アメリカに対し裁判を起こしていた<sup>21</sup>。この判決によって、日系人のアメリカへの帰化は実質不可能となり、日系人は帰化不能外国人となった。

これらの状況から、日系人一世は二世に希望を託すこととなる。二世は日米間の相互理解を深める「懸橋」「楔」となるように育てるべきという考え方が主流となった。この考え方を普及させたのは一世の中で広く尊敬されていた安孫子久太郎であり、彼を中心に一世の識者の間に広まっていった<sup>22</sup>。日系人はアメリカへの同化を行うためにアメリカ化に同調し、自ら矯風運動やアメリカの習慣をまとめたパンフレットの配布を行った。

以上のことから、本稿の分析対象期間である1900年から1929年は、排斥を受けていた日系人がアメリカに同化するために意識改善、環境改善に加え、二世教育も含めて積極的に取り組んでいた時期であったといえる。

### 3. 公共図書館におけるアメリカ化運動と移民サービス

公共図書館におけるアメリカ化運動については、移民に対し母語で書かれた図書の提供の必要性を初めて明言した1894年の *Library Journal* の「アメリカ図書館の外国語図書」(“Foreign book in American library”) が最も早いとされている<sup>23</sup>。この論稿で、ニューヨーク州レノックス図書館 (Lenox Library) の図書館員であるアクセル・ジョセフソン (Aksel G. S. Josephson) は、移民のアメリカ化を進め、よい市民になってもらうために、移民の母語で書かれた図書(以下、母語図書と記す)を図書館は提供していくべきだと指摘している。さらに、移民は母語図書を読むために図書館を訪れるようになり、その後アメリカに関する図書も読むようになるだろうと主張している。

ジョセフソンの主張は他の図書館員からも支持を受け、1898年には「外国人住民の利益のために図書館は外国文学を購入しましょう」(“Shall public libraries buy foreign literature for the benefit of the foreign population?”) にて、ミネソタ州ミネアポリス公共図書館 (Minneapolis Public Library) のグレーシア・カントリーマン (Gratia Countryman) が外国語図書の必要性を述べた<sup>24</sup>。彼女は、ミネアポリス公共図書館における外国語図書のコレクション状況と、移民サービスの状況

に触れ、ジョセフソンが述べたように外国語図書のコレクションはアメリカ化を妨げるものではなく、助けるものだとして主張している。

上記2つの論稿から、移民サービスの導入が検討され始めた1890年代後半より、アメリカ公共図書館はアメリカ化運動を意識した移民サービスを行っていたことがわかる。ただし、公共図書館は、母語図書の提供が移民自身の文化の享受や移民に対する娯楽の提供を目的としているとは考えていなかった。アメリカに関する図書の提供を通し、アメリカ公共図書館もアメリカ化運動の一部を担うことを目指していたといえる。

これらの論稿が *Library Journal* に掲載されて以降、1900年代に母語図書の提供に関する議論が活発になり、移民に対する母語図書の提供は移民のアメリカ化を視野に入れた移民サービスの1つとして定着していった。その後、1910年代から1920年代を中心に様々な移民サービスが発展していく。

先行研究から、分析対象期間の移民サービスの特徴を2点あげることができる。1点目は、移民サービスが導入され始めた当初から図書館員は移民のアメリカ化を意識していたことである。前述のように、母語図書の提供は移民に対して教育を行うためのきっかけであると図書館員は考えていた。もっとも、移民自身がそのように考えて母語図書を利用していたかは不明である。アメリカ公共図書館が出現した当初、大衆文学の提供に関する議論が行われたが<sup>25</sup>、ニューヨークの公共図書館では大衆文学書貸出の割合が6割から8割であったという統計結果がある<sup>26</sup>。つまり、大部分の利用者は大衆文学書を楽しむために公共図書館を訪れており、実際は学習のための図書を手に取るようになる人は限られていた<sup>27</sup>。移民サービスに対しても同様の実態が起きていた可能性は高い。

2点目は、アメリカ公共図書館の移民サービスもアメリカ全土で起こっていたアメリカ化運動の影響を受けていたという点である。第一次世界大戦後に、英語教育の強制、外国語学校への規制など、アメリカ化の強制という色合いが濃くなると、アメリカ公共図書館においても英語教育に重点が置かれるなど、アメリカ化運動に大きく影響を受けていた側面が見受けられる。しかし、1920年の *Library Journal* において、強制的なアメリカ化はアメリカ化ではないとする論稿が掲載された。例えば、ニュージャージー州ニューアーク公共図書館 (Free Public Library, Newark, N. J.) で外国出身者サービスに携わっていたデラ・プレスコット (Della R. Prescott) は、新聞や自由な演説の抑圧、英語教育やアメリカ的人間観

などの強制、アメリカの視点のみの歴史教育などはアメリカ化ではないと述べている<sup>28</sup>。また、外国出身者サービス委員会委員長であったジョン・フォスター・カー(John Foster Carr)は、母語図書は移民のアメリカ化を阻害するという意見に対し、母語図書を読むことこそアメリカ化の一歩として重要であると述べている。カーはアメリカ公共図書館で母語図書を利用する移民はいずれアメリカの歴史や市民権などについての図書を読むようになると考えていた<sup>29</sup>。これらの主張から、強制的なアメリカ化運動に対してアメリカ公共図書館は注意を促していたことがわかる。つまり、アメリカ公共図書館は、当時社会で議論されていたアメリカ化運動に影響を受けつつも、一部には強制的な移民のアメリカ化には批判的な者がいたといえる。

では、このようなアメリカ公共図書館の状況の中、日系人は図書館に対してどのような意識を持っていたのだろうか。

#### 4. 日本語新聞にみられる日系人の図書館意識

日本語新聞とは、ハワイ、サンフランシスコ市、ロサンゼルス市等のほとんどの都市でコミュニティ新聞として現在まで発行されているものである<sup>30</sup>。日系人コミュニティは地域ごとに別個に自立して形成されていたため、日本語新聞もまた自立的に創刊、廃刊を繰り返していた。読者層を特定の都市や地域に限定し、内容や広告は、人事往来、冠婚葬祭、死亡記事、社交界、新規開店など、コミュニティに関連した情報が多く、全米の日系人といった抽象的な記事はみあたらない<sup>31</sup>。

本稿の分析対象の1つである『日米新聞』は、日系人社会で指導的立場であった前述の安孫子久太郎が1899年に発行した日本語新聞である。安孫子は永住土着思考の持ち主であったため、記事はアメリカの永住を推奨した内容が多い<sup>32</sup>。もう1つの分析対象である『新世界新聞』は1894年に日本人基督教青年会の活動家たち、福島八郎らが発行したキリスト教系の日本語新聞である<sup>33</sup>。『新世界新聞』は1897年に日本人基督教青年会と分離し、副島の個人事業色を強めていったが、同紙もアメリカ化を肯定していた。その中でも『日米新聞』との違いは、商業新聞社となったもののキリスト教の影響を受けていたという点にある。

##### 4.1 日本語新聞記事の抽出方法

サンフランシスコ市で発行されていた『日米新聞』と

『新世界新聞』から次の方法で記事を抽出し、分析を行った。なお1900年から1929年を対象期間としたが、両新聞とも入手できなかった期間があり、実際に調査した期間は『日米新聞』が1919年から1929年、『新世界新聞』が1906年から1929年である。さらに、この期間中にも欠落している号が存在する。

日本語新聞記事収集基準は、図書館に関する記事と、アメリカ公共図書館における移民サービス内容を含む記事とした。前者の図書館に関する記事は、記事中に図書館に関する記述のあるものを収集したが、日本国内の図書館に言及している記事は対象外とした。より具体的な収集基準は、移民サービスに関する先行研究をふまえて設定した。

まず、前述の小林が移民サービスとして、①母語によるアメリカの情報提供、②市民権獲得のための資料提供・講習、③英語学習のための資料提供、④英語学習のための講義、⑤母語で書かれた図書の提供をあげている<sup>34</sup>。また、1917年にALAに設置された外国出身者サービス委員会の主な活動は、(あ)図書選択を行うツールとしての図書リスト作成、(い)展示などのイベントに関する情報提供である<sup>35</sup>。さらに、20世紀前半の移民サービスを概観したマクマレンは(A)英語教育のために用いる簡単な英語で書かれた図書の提供、(B)市民権教育のために用いるアメリカに関する情報の提供に着目している<sup>36</sup>。

以上から、まず、「⑤母語で書かれた図書の提供」と「(あ)図書選択を行うツールとしての図書リスト作成」は移民が読書を行うための取り組みと言えるので、基準として「読書に関する記事」をあげる。日系人がどのような目的で読書を行っていたのかを分析するために日系人の読書傾向に関する記事もこれに含む。

次に、「①母語によるアメリカの情報提供」と「(B)市民権教育のために用いるアメリカに関する情報の提供」に着目する。これらはともにアメリカに関する情報提供を目的として行っており、基準として「アメリカの情報提供に関する記事」をあげる。アメリカ化の概念のみに言及している記事は対象外とし、アメリカに関する情報をどのように提供しているのかを記述した記事を収集した。

さらに、「③英語学習のための資料提供」、「④英語学習のための講義」、「(A)英語教育のために用いる簡単な英語で書かれた図書の提供」は英語教育を目的として行われているため、基準として「英語教育に関する記事」をあげる。英語教室開講の連絡なども収集記事に含めている。

最後に、「(い) 展示などのイベントに関する情報提供」によって移民の文化を発信していたこと、移民の図書館利用のきっかけを提供していたこと<sup>37</sup>、さらに、当時アメリカ化運動は必ずしも移民文化を否定するものではなかったという点から<sup>38</sup>、「日本・日本文化の情報提供に関する記事」も収集基準として設定した。具体的には、日本に関する情報をアメリカ人に対しどのように提供しているか言及している記事を収集した。

すなわち、記事収集基準は(1)図書館に関する記事、(2)読書に関する記事、(3)アメリカの情報提供に関する記事、(4)英語教育に関する記事、(5)日本・日本文化の情報提供に関する記事（以下日本情報に関する記事と記す）の5点となる。これらの内容について、図書館で実施しているかどうかに関わらず収集した。なお、記事収集は目視で行っており、さらに新聞によって欠落している期間もあるため、収集漏れがある可能性は否めない。

4.2 日本語新聞記事の量的分析

『日米新聞』と『新世界新聞』を対象に、前述の基準に沿って関連記事を収集した結果、『日米新聞』135件、『新世界新聞』187件の計322件の記事を得ることができた。図1は記事数の推移である。

記事数は年ごとに大きな差があったため、3年ごとに記事数をまとめて表示すると、両新聞の合計記事数は増加傾向にあることがわかる。このうち、『新世界新聞』の記事数は調査開始当初の3年間で20件だったのに対し、最後の3年間は39件まで増加している。『日米新聞』の記事数も『新世界新聞』と同様に調査開始当初の44件から、最終的に3年間で67件と記事数が増加している。

こうして収集した記事を基準項目別に分類したのが図2である。『日米新聞』と『新世界新聞』で調査期間

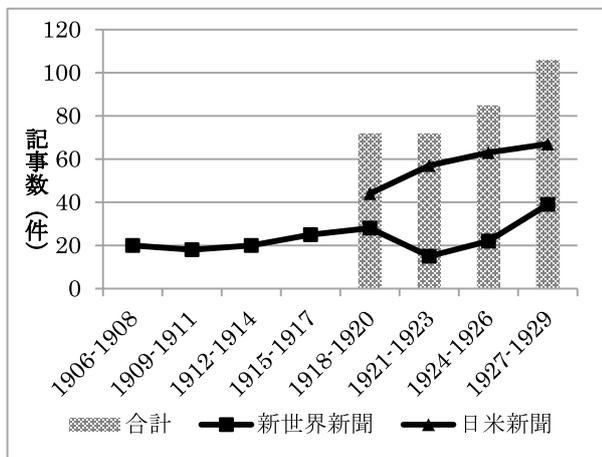


図1 日本語新聞 (1906～1929年) における図書館等関連記事 (筆者作成)

に差があるという点に留意して分析したい。図書館に関する記事はアメリカと日本で比較できるよう別に表示した。

両新聞の記事の延数は、(1)図書館に関する記事100件、うち日本語図書館に関する記事66件、(2)読書に関する記事123件、(3)英語教育に関する記事32件、(4)アメリカの情報提供に関する記事54件、(5)日本情報に関する記事53件だった。図書館に関する記事の中でも、日系人らによって設立された日本語図書館に関する記事 (66件) は図書館に関する全記事数の約65%を占めている。さらに、サンフランシスコ市立図書館とサンフランシスコ市内の日本語図書館に関する記事数を比較すると、サンフランシスコ市立図書館が5件、日本語図書館が33件と日本語図書館に関する記事の方が多く取り上げられている。ここから、アメリカ公共図書館より日本語図書館の方が注目されていたことがわかる。続いて、読書に関する記事は5つの基準の中で最も記事数が多かったことから、日系人は読書に関心があり、日系人の中の指導的立場の人々も読書を広めようとしていたと言える。

一方、アメリカ公共図書館におけるアメリカ化運動の1つでもある英語教育に関する記事は、基準項目の中で最も少ない。両新聞ともアメリカ化運動に対して肯定的にとらえていたにも関わらず、英語教育に関する記事が少ないことが特徴の1つとしてあげられる。また、公共図書館の移民サービスの1つであり、アメリカ化運動の一環として実践されていたアメリカの情報提供に関する記事が54件あることから、日系人社会においてもアメリカの情報提供に関する情報は需要があったと考えられ

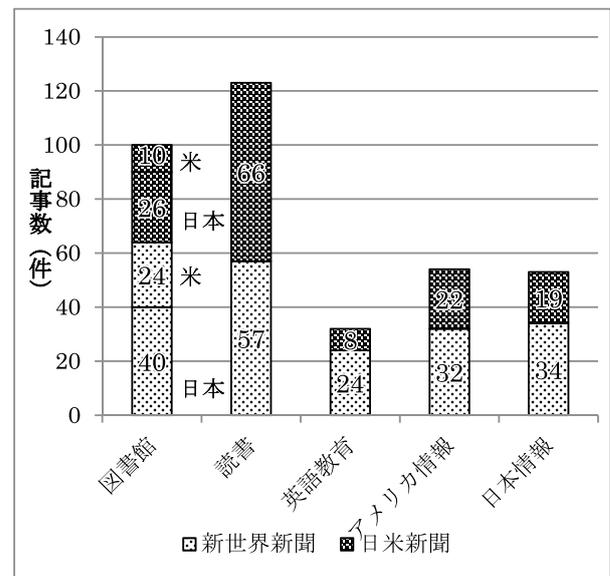


図2 日本語新聞 (1906～1929年) における基準項目別記事数 (筆者作成)

る。さらに、日本や日本文化の情報提供に関する記事もアメリカの情報提供に関する記事と同程度あることから、日系人はアメリカ人に対して日本に関する情報を提供することに意識があったと考えられる。

### 4.3 日本語新聞記事の内容分析

続いて、本稿では記事の内容を詳細に検討するためKJ法を用いて全記事を対象に質的分析を行った<sup>39</sup>。その結果、記事の内容を「アメリカ公共図書館に対する認識」「日本語図書館に対する認識」「アメリカ化運動と図書館」「読書の意義と現状」の4グループに分けることができた。本稿では主に「日系人のアメリカ化」という点から、これらグループのうち、「アメリカ公共図書館に対する認識」「日本語図書館に対する認識」「アメリカ化運動と図書館」に焦点をあて分析・考察を行う。なお、新聞記事で「文庫」「図書室」「図書館」といった用語が使われていたが、これらを区別せずに「図書館」として取り上げ分析した。

#### 4.3.1 アメリカ公共図書館に対する認識

『新世界新聞』では、1906年に「桑港書籍館の損害」<sup>40</sup>として、サンフランシスコ大震災におけるサンフランシスコ市立図書館の具体的な被害状況について言及している。さらに1917年には「シビックセンター内に設けたる新図書館は二月十五日開館一般の読者に書籍の閲覧を許す事に決し」<sup>41</sup>と新設されたサンフランシスコ市立図書館が利用できることを広報する記事を掲載している。一方、『日米新聞』は1927年にサンフランシスコ市立図書館を取り上げている。「桑港は米国中でも比較的知識階級の人々が多いことは日々シビックセンターの図書館に出入りする人数をみても分かる」<sup>42</sup>と指摘した上で、「日々五千人の人がきて平均二十五万冊をあさっている」<sup>43</sup>と多くの来館者があることや、利用図書も「最も需要の多いのは哲学的のものである」<sup>44</sup>ことから、サンフランシスコ市立図書館の利用者は比較的知識層が多いと推測している。

このようなアメリカ公共図書館に対して、日系人は次のように考えていた。まず、アメリカは公共図書館が充実しているという考えである。例えば『日米新聞』掲載の日本人の手記に「米国の都市といふ都市に広大なる図書館の無いところがない（中略）大抵の寒村僻地にも不完全ながら図書館の設備をみる」<sup>45</sup>とアメリカにおける公共図書館の充実ぶりを指摘している。

さらに、アメリカ人のアメリカ公共図書館利用について

米国の学校へ行って居る子供が、日本の子供と違ふ

点は、ライブラリーから絶えず様々の本を借りてきて読む事である。（中略）是は要するに、ライブラリーなるものが非常に進歩して居て図書の多いのと子供に読まする本の完備して居るのと、ライブラリーを利用する国民の知識が発達しているのが理由であって、尚亦教師が子供に対して、ライブラリーに行く事を常に奨励しているが為である。<sup>46</sup>

と述べている。つまり、アメリカ全体でアメリカ公共図書館をよく利用する風潮があり、子どもに進んでアメリカ公共図書館を利用するようアメリカ人は呼びかけていた。さらに、日系人はアメリカ公共図書館の蔵書が充実していると考えていたといえるだろう。

一方、アメリカ公共図書館の蔵書に関して、1928年の記事は「日本関係の図書の少しならば米人の図書館にても得られる、然し多数の日本人関係の図書の蒐集は到底望めない」<sup>47</sup>と日本に関する図書の少なさを指摘している。

次に、日系人はアメリカ公共図書館を日本に関する正確な情報を発信する場と考えていた。例えば、サクラメント市の排日議員であったインマンが「ナツパ郡亜細亜人排斥協会委員長」としてキングスを指名した。しかし、キングスはそれを辞退し、日系人排斥に関して次のように述べている。

今回の排日運動はフェラン氏の先導に基く地方的政治家により起こつたものだが此儘に放任せんか實際の事実を知らぬ人々は之を信ずるに至から正しき人々をして真の事実を知らしむるを以て時局解決の適法と信じ最近日本及び日本人に関する書籍を図書館に寄贈せんとするのである<sup>48</sup>

日系人排斥を解決する一手段として日系人に関する正確な情報提供が重要であるとし、それをアメリカ公共図書館に提供することを提案している。加えて、「市我古市立図書館より在米日会に対しフロリンにおける日本人と題せる小冊子の寄贈を申込来り」<sup>49</sup>という記事から分かるように、アメリカ公共図書館から日系人に関する図書の寄贈を申し込まれ、提供するという活動も行っていた。

以上のことから、日系人はアメリカ人がよくアメリカ公共図書館を利用していると考えていたことがわかる。その反面、日系人のアメリカ公共図書館利用について触れられていないことや、日本に関する図書の少なさを指摘している。これらのことから、日系人は、アメリカ公共図書館はアメリカ人が利用するものであると考え、日系人にとってアメリカ公共図書館は身近な存在ではなかったと推測できる。アメリカ公共図書館に関する

記事には、日本関連の図書を提供したという内容が多かった。つまり、日系人にとってのアメリカ公共図書館とは、日本に関する正確な情報を提供し、日本に対する誤解を解く場であると考えていたと思われる。

#### 4.3.2 日本語図書館に対する認識

前述のアメリカ公共図書館の状況は、日本語図書館の必要性を主張する理由の1つとなっていた。特に、アメリカ公共図書館における日本に関する図書の少なさがその理由の1つであり、先に引用した1928年の記事には、アメリカ公共図書館には日本に関する図書が少ないと述べた後、続けて「日本人自ら図書の蒐集をなし図書館を設置するほかにない」<sup>50</sup>と指摘している。こうしたアメリカ公共図書館の状況のもと、日本語図書館設立が議論された。ついては、日本語図書館を設置する意義と実際に日本語図書館を設立した際の目的を明らかにすることで、日系人が日本語図書館をどのような存在として考えていたのかを検討したい。

日本語図書館設立の意義は3点にわけることができる。1点目は教育的役割である。1909年に、図書館設立の意義に関して以下のように取り上げている。

而して能く人智の発達、品性の崇高を元むるも、亦決して得て望むべからざるなり、既に智徳の修養を欠き、向上進歩の実力を失ふの国民にして、(中略) 同胞発展上の要素に、(多) 大の関係を有する図書館設立の様如きは決して雲煙過眼に附すべき問題に非らざる<sup>51</sup>

このように、日本語図書館設立の議論が現れ始めた初期の段階から、日系人の知識向上は日系人社会の向上につながり、それを担うものが図書館であると考えられていた。当初は知識獲得という側面が強いが、1920年代になると二世に対する教育的役割が強調されるようになった。

(筆者注：二世に対して) 米国で日本の文化を了解する道を開いて遣らねばならぬ。その一方法として予は市橋須市大学教授の意見—第二世が喜んで読むやうな日本の歴史文学、美術、宗教道徳などに関する英語の図書を各地に備て子弟のために図書室を造ることが最も緊急で而も適宜のことだと思ふ<sup>52</sup>

一世は、二世が日本文化を学ばなければならないと考えていた。そのため、英語で書かれた日本の歴史、文学、美術などの図書の提供を行うために日本語図書館を設置することを提案している。

2点目は娯楽のためである。「日本人街の中心に適当な娯楽場を欲しい」<sup>53</sup>という要望に対して、「桑港日会事務所階下を普段には娯楽所に当て亦小集会場として一般

同胞に解放しやうと云ふ段取りが将に実現せんとしている事である」<sup>54</sup>と気軽な娯楽場の設置計画がある。その娯楽場に「一般同胞の娯楽場として新聞雑誌を備へ自由に閲覧に便し」<sup>55</sup>と、図書館という言葉は用いていないが、実質図書館と呼べる空間を作り、日系人の娯楽に供することを目的としている。また、日本語図書館設立会議において娯楽の点から「図書館設立の件は青年をして読書に親しませなほほかに悪いあそびをさげさせることにもなり目下の急務である」<sup>56</sup>と、青年の娯楽の質を高めるために日本語図書館を設立することが急務だと日系人は考えていた。

3点目は日本に関する研究のためである。「桑港には欧米の書数千万巻を完備しある市設の図書館及支部各所に在るも在留同胞の為の東洋の書籍を蔵する図書館なきを以て第一世及び第二世の研究及び参考資料のため東洋の新蔵書冊数万巻を装備する図書館の必要」<sup>57</sup>とアメリカ公共図書館は日本に関する図書の蔵書が僅かしかなくことを指摘した上で、日系人に対して日本に関する研究や参考資料の収集を目的とした日本語図書館の設立を求めている。

これらの意義を受け、設立された日本語図書館の中で日本語新聞に取り上げられていたのは、在米日本人会に設置された図書室、ストージ図書館 (Sturge Library)、雑誌図書館、総領事館の図書館である。

まず、在米日本人会に設置された図書室について、1909年の記事では、「在米日本人会にては出来得る丈内外の有益なる図書を備附け一方には同会執務上の参考に資すると共に一般在留同胞閲覧の便宜にも供せんとの希望」<sup>58</sup>と在米日本人会が図書を収集しており、図書の利用を日本人会会員に限定せず、一般の日系人も対象としていると述べている。さらに、蔵書に関する記述もあり、次の図書を挙げている。

日本法律書、国際法歴史及文学書等の外加州法典、合衆国教育の議事録、加修議会議事録を始めとし南米通商貿易及び移民事情、米国各州の教育状態に関する報告書、合衆国政府の通商貿易に関する報告書、米国各州移民労働状態実報告書等<sup>59</sup>

アメリカの法律や教育、さらに移民に関する情報も収集されていたことから、アメリカに関する情報や、移民に関する情報を一般日系人に提供することを目的として図書を収集していたことがわかる。

続いて1912年に設立されたストージ図書館 (Sturge Library) である。これは、サンフランシスコ市の英字新聞にも取り上げられた日本語図書館である<sup>60</sup>。アーネスト・アドルフ・ストージ (Ernest Adolphus

Sturge) が設立した日本語図書館で、ストージ図書館と呼ばれていた。ストージはペンシルバニア大学で医学博士 (M.D) と博士号 (Ph.D) を取得しており、1886年に基督教青年会 (以下 YMCA と略す) を設立、その発展に貢献した<sup>61</sup>。そのみならず、日本人長老教会長老の説教者として活躍し、日本人教会を支えた存在であった<sup>62</sup>。「熱心親切に同胞青年の教養示導に尽力せられつつあり然れば嘗て叙勳の御沙汰をさへ受けたる程なるが同氏は有益なる蔵書一切を長老教会に寄附し青年館内に図書館を開設する」<sup>63</sup>と記されているように、ストージは日系人に教養を授ける立場であり、自ら図書を日本語図書館へ寄付し、日本語図書館の開設も進めた。

さらに、日本語図書館が YMCA 建物内に設置されたことも特徴である。新聞記事に図書館設立の目的は明確に記述されていないが、ストージが日系人の教育に対して積極的に取り組んでいたことから当該図書館も青年の教育を目的として建設されたと考えられる。蔵書は「英書千二百四十五冊、和漢書七百九十九冊、日本雑誌、三十八種、英文雑誌二十五種新聞十種保管百五十冊」<sup>64</sup>と日本語、英語と幅広く収集しており、英語が不得手の日系人も日本語図書が入手できる場であった。さらに、YMCA はストージ図書館が開館した5年後に「子供の図書館を新設」<sup>65</sup>した。詳しい目的や蔵書などの記述はないが、日系人が二世に対して日本語図書館を設立していたことがわかる。

3番目に雑誌図書館を見てみよう。上山草人によって1922年にサンフランシスコ市で創刊された月刊誌『東西時報』の三田平八が日本の雑誌を収集し、貸し出しを行う日本語図書館を設置した。『東西時報』は日本主義の推進を目的として創刊された雑誌であった<sup>66</sup>。

故国の雑誌全部を取り寄せ希望の人に五日間に一冊宛一か月に六冊宛を持ち廻って交代に読ませるやうにする由にて雑誌の種類は政治文学宗教娯楽等何でもあり別に買って読む必要をなくさせる考えである<sup>67</sup>

日本語雑誌を貸し出していることから、英語が困難な日系人が利用の対象であったと思われる。さらに、蔵書は政治、文学、宗教という教育を目的として収集された雑誌と、娯楽を目的として収集された雑誌がある。つまり、ここで取り上げられている日本語図書館は、主に英語が困難な者を対象に、教育と娯楽の提供を目的として設立されたといえるだろう。さらに、「買って読む必要をなくさせる」という記述から、日本の図書が高価で読めないという問題を解消するという目的もあった。

最後に総領事館の図書室である。

総領事館では今春外務省より送付された日本及日本人の研究資料となる数百冊の書籍ならびに総領事館が永年かかつて蒐集した日米関係書籍その他の珍本数千部を今回一カ所にまとめ同館内二百一番のルームを総領事館図書館とし新設することとなり (中略) 今後日米問題研究者は同所において十分に調査研究ができるわけである<sup>68</sup>

と日米問題研究者に対して資料を提供することを目的とした日本語図書館が設立されていた。

以上のことから、日本語図書館の実際の設置目的は、(1)アメリカに関する情報の提供、(2)教育的役割、(3)娯楽の提供、(4)研究者に対する資料提供、をあげることができる。これを設置意義と比較すると、まず日本語図書館に対して教育的役割が強く求められていたことが分かる。特に日系人二世が利用することを意識して設立したといえよう。二世にとっての日本語図書館は、日本について学ぶ場であり、その知識を利用してアメリカ社会において日本に関する正しい情報を提供することも求められていた。一方、娯楽を目的とした日本語図書館もあった。これは、日本語の図書を中心に所蔵しており、英語が不得手の日系人、特に一世が利用していたと考えられる。

アメリカ化運動という点から蔵書傾向を検討すると、日本語図書館設立当初からアメリカに関する情報が提供されていた。つまり、図書館のアメリカ化運動のサービスの1つである「アメリカ情報の提供」を日本語図書館は行っていたといえる。ただし、当時の日系人が日本語図書館を具体的に利用していた様子などの記述は、管見の限り見られなかった。

### 4.3.3 アメリカ化運動と図書館

日本語図書館に関する記事から、日本語図書館の機能としてアメリカに関する情報の提供を挙げることができる。では、日系人は図書館をアメリカ化運動の機能を担う機関の一部と考えていたのだろうか。「アメリカ情報に関する図書」と「英語教育」に関する記事から日系人の意識を検討する。

アメリカの情報に関する図書と図書館との関係について『日米新聞』で「一部堅実の婦人間には家庭向きの実用的な読み物が流行している尚ほその多くは邦訳ものよりは原書」<sup>69</sup>と記述されているように、アメリカでの家庭向きの実用的な図書が一部女性の間でよく読まれ、アメリカに関する情報を読書から得ていたことがわかる。さらに注目すべき点は、「昨今の図書館等は之等の婦人 (筆者注：家庭向きの実用的な読み物を読む女性) が多数を占めている」<sup>70</sup>とアメリカ公共図書館か日本語

図書館が言及されていないが、日系人女性がアメリカに関する情報を求めて図書館を訪れていたことがわかる。

一方、両新聞の英語教室に関する記事から日本語図書館との関連を読み取ることはできなかった。英語教室を主催するのは「佛教会附属英学校」<sup>71</sup>や「イマーソンスクールに於ける日本人婦人のための特別英語教室」<sup>72</sup>など学校や教会、大学などであった。さらに、行政が英語教室を支援していた記事もある。「米化運動の一部としてガレリオ英語学校教室（中略）多くの日本人の出席を希望すと尚これは市教育局の事業なれば授業料などは一切無用」<sup>73</sup>とサンフランシスコ市の教育局がアメリカ化運動の一部として無料で英語教育を行っていた。つまり、サンフランシスコ市立図書館や日本語図書館は日系人に対してアメリカ化運動の一環として英語教室を提供していなかった可能性が高い。その一方で教育局や日系人自身がアメリカ化運動の一部として英語教室を開催していたことがわかる。

## 5. 日系人の図書館意識

以上の調査結果を総括して日系人の図書館意識について考察する。まず、アメリカ公共図書館に対する日系人の意識である。記事には日系人の利用に関する言及は極めて少なく、アメリカ人の利用状況が中心であった。さらに、アメリカ公共図書館には日本関係の蔵書が少なかったことから、日系人の求めている図書は少なかったと考えられる。このことから、少なくとも英語が不得手な日系人にとってアメリカ公共図書館は身近なものではなかったのではないだろうか。

しかし、日系人二世がアメリカ公共図書館に対して英語が不得手な日系人と同じ感情を持っていたとはいえない。両新聞ともアメリカ公共図書館と日系人の関わりがほぼ見受けられない中で、『日米新聞』に、「公立図書館内のアセムプリーホールで当市教育監察官グラエン氏主催の下に『リーディングプログラムコミテイー』が開かれ日本人ボーイスカウトへも代表者を送るやう招待があった」<sup>74</sup>と、サンフランシスコ市立図書館で日系人ボーイスカウトが図書館サービスの活動に招待されたことが取り上げられている。加えて、1915年のサンフランシスコ市立図書館年次報告書（Report of Board of Trustees of the San Francisco Public Library and Reading Room）において、各支部図書館の報告で「子どもがより良い読書を求めている。多くの討論会が近隣の学校で行われており、日系人高校の討論クラブ（Japanese High School debate club）でも行われている」<sup>75</sup>と日系人

に言及している部分がある。さらに、同年の年次報告書で「この支部（著者注：North Beach Branch）は他の支部より多くの外国の資料が割り当てられている。図書館を利用する中国系と日系の生徒に対して注意を払う必要がある」<sup>76</sup>と日系人生徒に対して図書館サービスを喚起するような記述が見て取れる。つまり、サンフランシスコ市立図書館の支部図書館を日系人生徒は利用しており、サンフランシスコ市立図書館はそれを認識していた。ただし、これらの記述は「生徒」に限定しており、日系人全体に対する言及は確認できなかった。こうしたことから、英語を理解できる日系人は、アメリカ公共図書館をより身近に感じていたと推測できる。

続いて日本語図書館についてみてみよう。日系人は日本語図書館を、(1)次世代の教育の場、(2)矯風活動の一環として健全な趣味を提供する場、(3)アメリカに関する情報を入手する場と認識していた。

まず、(1)次世代の教育の場とは、特に日系人一世が日本語図書館に持っていた意識である。日系人一世は二世に対して多くの知識を得ることを奨励していた。そのための教育の場の1つとして日本語図書館が提唱されていたのである。ここでいう知識とは、アメリカに関する知識よりも主に日本に関する知識のことを指す。二世が日米の懸橋となることを期待していた一世は、日本語図書館に日本に関する図書を所蔵することにより、二世が日本に関する知識を学ぶ機会を作っていた。つまり、日系人一世にとって日本語図書館とは、二世が日本に関して学ぶ場という認識を持っていたといえる。しかし、二世は二重国籍のうちアメリカを選択することなどにみられるように、アメリカへの同化に注力していた。その中でもアメリカと日本の懸橋となるという安孫子の考えに賛同していた二世も存在した。これらの状況から、日本語図書館を利用していた二世は安孫子らの主張に賛同した者が日本について学ぶ場として通っていたのではないかと推測できる。

次に、(2)矯風活動の一環として健全な趣味を提供する場という認識についてである。1910年代から1920年代にかけて、日系人の指導者層は日系人排斥の解決を目的として日系人の生活習慣を改善するための活動を行っていた。これを矯風活動と呼ぶ。矯風活動はアメリカの生活文化を学習するというアメリカ化運動の役割も担っていた。この活動の一環として、日系人の指導者層は賭博やビリヤードなどの娯楽に代わり読書を推奨していた。この影響から、日本語図書館を健全な趣味を提供する場として設立する動きが起こった。つまり、日系人の指導者層はサンフランシスコ市に居住する英語が不得手な日

系人に対して日本語図書館を健全な娯楽の場として認識させたいと考えていたといえるだろう。

(3)アメリカに関する情報提供に焦点をあてる。在米日本人会が設置した図書館はアメリカの情報に関する図書を提供しており、それらの図書は一般日系人も利用可能であった。このことから、在米日本人会が設置した日本語図書館は、一般日系人に対しアメリカの情報に関する図書の提供を行っていたと考えることができる。さらに、アメリカの情報に関する図書は在米日本人会や日本人職業会議所<sup>77</sup>などの日系人組織へ寄附されていたので、アメリカの情報に関する図書が日本語図書館に配架されていた可能性が高い。つまり日本語図書館の機能の1つとしてアメリカ情報の提供が行われていたと言えるだろう。

最後に、アメリカ化運動という視点から考えてみよう。まず、アメリカに関する情報提供は前述のように、日本語図書館で行われていた。さらに、日系人の女性がアメリカに関する情報を求めて図書館を訪れていたことから、図書館におけるアメリカ化運動のサービスを日系人が享受していたことが分かる。

一方、サンフランシスコ市立図書館に焦点を当てると次のことが考えられる。サンフランシスコ市立図書館は1909年にイタリア系移民のためにイタリア語図書のコレクションを構築するという移民サービスを行っている<sup>78</sup>。移民に関して消極的な立場ではなく、加えて、少数ながら日本語の図書の蔵書もあり、日系人二世に対してサービスを行っていた。それにも関わらず、日本語新聞にはサンフランシスコ市立図書館の利用を奨励する記事などは見受けられなかった。アメリカ公共図書館が行っていたさまざまな取り組みに関して日系人に伝わっておらず、日系人はアメリカ公共図書館に対して「アメリカ化運動」の機能があると認識していなかった可能性が考えられる。これは、サンフランシスコ市立図書館の日系人に対する関心の薄さが一因と推測できる。

## 6. おわりに

本稿は、アメリカ化運動の視点から、1900年から1929年までのサンフランシスコ市で発行されていた日本語新聞を分析対象として、日系人の図書館意識を検討した。アメリカ公共図書館に対して、日系人が「アメリカ化運動」の機能があると認識していた可能性は低く、アメリカ公共図書館は英語が不得手な日系人にとって縁遠い存在であったと考えられる。一方、日系人にとって、日本語図書館は、(1)次世代の教育の場、(2)矯風活動の一

環として健全な趣味を提供する場、(3)アメリカに関する情報を入手する場と意識していた。つまり見方を変えると、日本語図書館は、アメリカ化運動の一部としての図書館サービスと、その他の図書館サービス双方の機能を担っていたともいえるだろう。

しかしながら、本稿ではサンフランシスコ市立図書館が提供していた移民サービスに関する情報を十分収集できず、同館の分析が不十分なものとなってしまった。当時同館が刊行していた報告書等にもこれらの情報は記述されていないので、今後は別の資料から関連情報を収集することを課題としたい。

さらに、1910年代後半以降は、日系人人口の中心は、西海岸のなかでもサンフランシスコ市からロサンゼルス市へと移ったので、ロサンゼルス市まで対象地域を拡大し、日系人・アメリカ人双方からの図書館意識を明らかにすることでより深い分析を行いたい。また、本稿はアメリカ全土のアメリカ化運動に着目したため1900年から1929年までを対象期間としたが、日系人の図書館意識を明らかにするためには、今後第二次世界大戦開始以前の1941年まで期間を拡大し、日系人の図書館意識がどのように変化していったのかを明らかにすることを課題としたい。

## 注・引用文献

- <sup>1</sup> 法務省入国管理局, 「平成25年末現在における在留外国人数について(速報値)」, 法務省, [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00040.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00040.html), (最終アクセス日: 2014年3月27日).
- <sup>2</sup> 小林卓, 杉本ゆか, 「『図書館利用に障害のある人々』へのサービス」, 図書館界61(5), 日本図書館研究会, 2010, p484-485.
- <sup>3</sup> 松本悠子, 「アメリカ人であること・アメリカ人になること」, 『思想』(884), 岩波書店, 1998, p52-75.
- <sup>4</sup> 油井大三郎, “総説 世界史の中のアメリカニゼーション”, 油井大三郎, 遠藤泰生編, 『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』, アメリカ太平洋研究叢書, 東京大学出版会, 2003, p3-9.
- <sup>5</sup> Kellor, Frances A., “What is Americanization”, *Yale Review January*, 1919, reprinted in Philip Davis, *Immigration and Americanization*, 1920, p629.
- <sup>6</sup> 松本, 前掲書, p58-59.
- <sup>7</sup> 松尾式之, 『民族から読み解く「アメリカ」』, 講談社, 2000, p128-131.

- <sup>8</sup> Jones, Plummer Alston. Jr, *Libraries, immigrants, and the American experience*, University Microfilms International, 1999, p10-11.
- <sup>9</sup> McMullen, Haynes, "Service to minorities other than Afro Americans And American Indians.", *A Century of service*, Chicago, American Library Association, 1976, p42-61.
- <sup>10</sup> 小林卓, 「今世紀初頭のアメリカにおける移民へのサービス」, 『社会教育学・図書館学研究』(17), 東京大学教育学部社会教育学研究室, 1993, p27.
- <sup>11</sup> 同書, p23-33.
- <sup>12</sup> 本稿ではアメリカで日系人によって設立された、または日系人に向けて設立された図書館を総称して「日本語図書館」とする。
- <sup>13</sup> Wertheimer, Andrew, *Japanese American community libraries in America's concentration camps, 1942-1946*, University of Wisconsin, Madison Ph.D.Dissertation, 2004, 246p.
- <sup>14</sup> 阪田安雄, 「衝突点へ向かう機動：明治期における日本人のアメリカ出稼 1」, 『大阪学院大学国際学論集』3(6), 大阪学院大学, 1992, p148.
- <sup>15</sup> マックウィリアムズ, ケアリー著／鈴木次郎・小野瀬嘉慈共訳, 『アメリカの人種的偏見：日系米人の悲劇』, 新泉社, 1970, p30.
- <sup>16</sup> 飯野正子, 「米国における排日運動と一九二四年移民法制定過程」, 『津田塾大学紀要』(10), 1978, p8.
- <sup>17</sup> 賀川真理, 「第2章日本人と公立学校分離教育」, 『アメリカ日本人移民の越境教育史』, 2005, p69-70.
- <sup>18</sup> ウィルソン, R., ホソカワ, B. 著／猿谷要訳, 『ジャパニーズ・アメリカン』, 有斐閣, 1982, p127.
- <sup>19</sup> 東栄一郎, 「第10章アメリカ合衆国の日系社会と日系人」, 『アメリカ大陸日系人百科事典』, 明石書店, 2002, p374.
- <sup>20</sup> 飯野, 前掲書, p22.
- <sup>21</sup> 竹沢泰子, 「第四部 国際環境と反響：アジア人移民の帰化権問題と「人権」」, 『日米危機の起源と排日移民法』, 論創社, 1997, p232-235.
- <sup>22</sup> イチオカ, ユージ「『第二世問題』1902年—1941年」, 『北米日本人基督教運動史』, 同志社大学人文科学研究所, 1991, p750.
- <sup>23</sup> Josephson, Aksel. G. S, "Foreign books in American library", *Library Journal vol.19 no.11*, 1894, p364.
- <sup>24</sup> Countryman, Gratia, "Shall public libraries buy foreign literature for the benefit of the foreign population?", *Library Journal vol.23 no.6*, 1898, p229-231.
- <sup>25</sup> この時期に主流を占めた主張は、利用者が学習のための図書を読むきっかけとして大衆文学書を収集すべきである、との考えであった。ウィリアムズ, P 著／原田勝訳, 『アメリカ公共図書館史1841-1987年』, 勁草書房, 1991, p30-31.
- <sup>26</sup> New York Library Club, "Discussion", *Library Journal vol.12 January-February*, 1887, p77.
- <sup>27</sup> ウィリアムズ, 前掲書, p30-31; Cole, George Watson, "Fiction in libraries", *Library Journal vol.19 no.12*, 1894, p21.
- <sup>28</sup> Prescott, Della R., "What Americanization is not", *Library Journal vol.44 no.3*, 1920, p218.
- <sup>29</sup> Carr, John Foster, "Books in foreign languages and Americanization", *Library Journal vol.45 no.4*, 1919, p245.
- <sup>30</sup> 田村紀雄, 「概説 初期の米国日系新聞の流れ」, 『米国初期の日本語新聞』, 勁草書房, 1986, p11.
- <sup>31</sup> 同書, p1-12.
- <sup>32</sup> イチオカ, ユージ, 「安孫子久太郎」, 『米国初期の日本語新聞』, 勁草書房, 1986, p209.
- <sup>33</sup> 田村紀雄, 『アメリカの日本語新聞』, 新潮社, 1991, p146.
- <sup>34</sup> 小林, 前掲書, p27.
- <sup>35</sup> "Work with the Foreign Born", *Bulletin of the American Library Association vol.11*, 1917, p336.
- <sup>36</sup> McMullen, *op. cit.*, 1976, p48-49.
- <sup>37</sup> "Work with the Foreign Born", *op. cit.*, p336.
- <sup>38</sup> 松本, 前掲書, p60.
- <sup>39</sup> KJ 法については、下記の文献を参考に質的分析法として用いた。川喜田二郎『発想法：創造性開発のために』中央公論新社, 2003, 78版, 220p.
- <sup>40</sup> 「書籍館の損害」, 『新世界新聞』, 1906年5月27日.
- <sup>41</sup> 「新図書館二月半ば改装」, 『新世界新聞』, 1917年1月29日.
- <sup>42</sup> 「日々五千人が図書館へ」, 『日米新聞』, 1927年2月4日.
- <sup>43</sup> 同上
- <sup>44</sup> 同上
- <sup>45</sup> 「9ヶ月間にわたる米国生活の断片2、3」, 『日米新聞』, 1921年1月23日.
- <sup>46</sup> 「子供等の読む本」, 『新世界新聞』, 1928年1月6日.
- <sup>47</sup> 「図書館の設置」, 『日米新聞』, 1928年12月26日.
- <sup>48</sup> 「排日協会委員長の指名を拒絶した米婦人」, 『日米新聞』, 1920年2月1日.
- <sup>49</sup> 「シカゴ図書館より依頼」, 『新世界新聞』, 1920年3

- 月30日.
- <sup>50</sup> 「図書館の設置」, 『日米新聞』, 1928年12月26日.
- <sup>51</sup> 「図書館設立に就いて」, 『新世界新聞』, 1909年3月21日.
- <sup>52</sup> 「2世のための図書室」, 『日米新聞』, 1926年1月8日.
- <sup>53</sup> 「桑日事務所の階下を解放し気軽な娯楽集会所」, 『日米新聞』, 1921年6月4日.
- <sup>54</sup> 同上
- <sup>55</sup> 同上
- <sup>56</sup> 「新市民協会が図書館設立決議」, 『日米新聞』, 1928年11月8日.
- <sup>57</sup> 「お金がなくては図書は買へませぬ」, 『新世界新聞』, 1928年12月19日.
- <sup>58</sup> 「日本人会の備附図書」, 『新世界新聞』, 1909年6月19日.
- <sup>59</sup> 同上
- <sup>60</sup> “Opening exercises of first Japanese library”, *San Francisco Chronicle*, November 3, 1912.
- <sup>61</sup> 吉田亮, 『アメリカ日本人移民とキリスト教社会』, 日本図書センター, 1995, p20-23, 282.
- <sup>62</sup> 同書, p20-23.
- <sup>63</sup> 「ストーリー図書館開館式」, 『新世界新聞』, 1912年10月15日.
- <sup>64</sup> 「ス図書館開館式順序」, 『新世界新聞』, 1912年11月3日.
- <sup>65</sup> 「子供図書館開館式」, 『新世界新聞』, 1917年2月22日.
- <sup>66</sup> 蛭原八郎, 『海外邦字新聞雑誌史』, 名著普及会, 1980, p173.
- <sup>67</sup> 「新しい趣向の雑誌図書館」, 『新世界新聞』, 1922年12月5日.
- <sup>68</sup> 「総領事館内に図書館を新設」, 『日米新聞』, 1929年5月31日.
- <sup>69</sup> 「文学物は下火だ」, 『日米新聞』, 1922年9月9日.
- <sup>70</sup> 同上
- <sup>71</sup> 「英学校の開講」, 『新世界新聞』, 1907年8月1日.
- <sup>72</sup> 「同胞婦人のための特別英語教室」, 『新世界新聞』, 1926年10月19日.
- <sup>73</sup> 「授業料なしで英語教育」, 『新世界新聞』, 1926年11月7日.
- <sup>74</sup> 「少年に良書を読ませる」, 『日米新聞』, 1926年10月3日.
- <sup>75</sup> San Francisco Board of Supervisor, *San Francisco municipal reports Fiscal year 1914-15*, “Report of Board of Trustees of the San Francisco Public Library and Reading Room”, 1915, p422.
- <sup>76</sup> *Ibid*, p422-423.
- <sup>77</sup> 「小冊子無料進呈」, 『新世界新聞』, 1918年4月30日.
- <sup>78</sup> San Francisco Board of Supervisor, “Librarian report”, *Municipal Report of City of San Francisco 1909-1910*, 1910, p951.

(平成26年3月31日受付)

(平成26年8月6日採録)